

成長分野担い手育成支援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	商工労働部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策5 産業人材の確保・育成と働き方改革の推進						
	目的	本県経済の成長力強化に向けて、潜在的な労働力の活用、今後の成長分野への就労支援、正社員化の促進などにより産業人材の充実を図るとともに、働き方改革を行う。						
	目標指標(R2)	ハローワーク等の紹介による正社員就職人数	14,000人					
	策定時の実績	11,718人(H27)	現状	10,308人(H28)	主要事業	本県産業の付加価値を高める人材の育成		
事業名	成長分野担い手育成支援事業費			担当課・担当	雇用対策課 産業人材育成担当			
事業開始年度	平成27年度			事業終了(予定)年度	平成32年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	山形県産業振興ビジョンに基づき、県内企業の成長期待分野(今後成長が期待される分野)への新たな事業展開又は取引拡大等を図り、安定的な雇用の創出につなげる。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<p>県内企業の成長期待分野への新たな事業展開等を図り、安定的な雇用の創出につなげるため、企業が行う人材育成の取組み(専門的な知識や技術を習得するための社外研修の受講や先進企業等への派遣研修等)に対して、以下の支援を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修に要する経費の助成 補助率10/10、上限1,000千円(H27~H29) 補助率8/10、上限800千円(H30)</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	成長分野担い手育成支援事業	10,000	9,600					
	計	10,000	9,600	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	8,000	7,680					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	2,000	1,920					
	計	10,000	9,600	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成長分野担い手育成支援事業費補助金補助企業数	活動実績	社	11	15			
		当初見込み	社	10	12	12	12	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成長分野担い手育成支援事業費補助金補助企業における新規雇用者数 (当該事業の活用により、新たな雇用を生み出す)	成果実績	人	13	20			
		目標値	人	2	4	4	4	
		達成度	%	650	500			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

県内企業が成長分野に参入し、又は取引を拡大することで、安定的な雇用を生み出すことを目的としており、H30以降は補助利用企業のうち、3分の1程度の企業で新たに雇用されることを目標(アウトカム)としている。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	昨今、民間企業における人手不足が深刻化している状況にある。 そのような状況下において、成長期待分野への新たな事業展開又は取引拡大等を図り、安定的な雇用の創出を目指す企業を支援する本事業は、産業振興の面から県が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	補助対象事業の経費については、事業実施に必要な不可欠な費用に限定するとともに、H30年度には補助率の見直しを行った。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	成長期待分野への新たな事業展開又は取引拡大等を図り、安定的な雇用の創出を目指す企業の支援については、産業振興の一環として県内一律に実施する必要がある。
今後改善の課題	H30年度に補助率の見直しを実施したところだが、今後も事業の実施状況に応じて随時見直しを行いながら事業を進めていく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない